

令和6年度当初予算の概要

I 令和6年度当初予算のポイント

- 予算編成は、「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として編成し、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。
- 一般会計当初予算は、106億5,000万円で、前年度(骨格予算のため6月補正後予算額)と比較すると、9億1,803万円、9.4%の増加となっています。予算規模としては、新・東員第一中学校建設事業をはじめとした投資的事業の増加などにより過去最大を更新しています。
- 会計全体6会計の予算規模は178億9,032万円で、前年度比6.5%(10億8,840万8千円)の増となっています。
- 一般会計当初予算の財源不足額(2億円)については、財政調整基金の取崩しで対応しています。

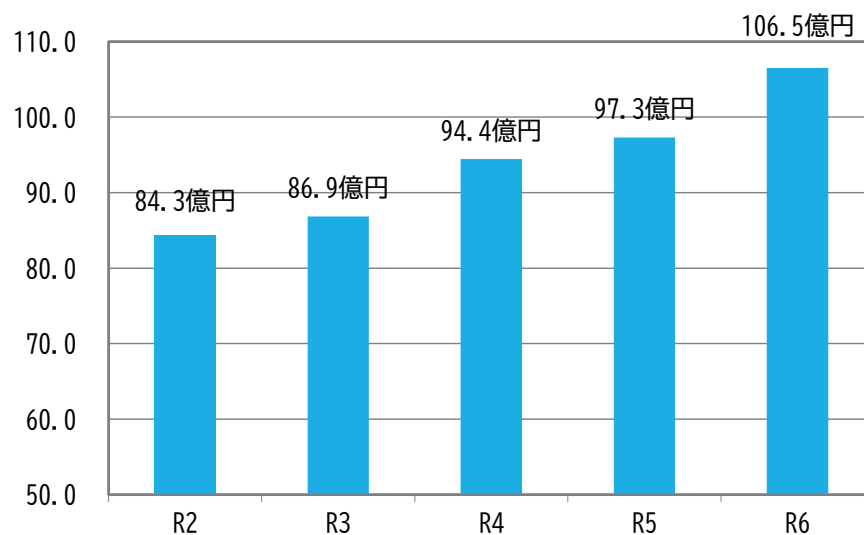
(単位:千円・%)

会計区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一般会計	10,650,000	9,731,970	918,030	9.4	
特別会計	国民健康保険	2,923,700	2,889,900	33,800	1.2
	後期高齢者医療	533,900	418,600	115,300	27.5
	介護保険	1,825,300	1,868,100	▲42,800	▲2.3
	小計	5,282,900	5,176,600	106,300	2.1
企業会計	水道事業	621,763	655,139	▲33,376	▲5.1
	下水道事業	1,335,657	1,238,203	97,454	7.9
	小計	1,957,420	1,893,342	64,078	3.4
合計	17,890,320	16,801,912	1,088,408	6.5	

※令和5年度は骨格予算のため、6月補正後予算額を記載しています。

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

一般会計当初予算の推移



※R5は6月補正後予算額

- 一般会計 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
- 特別会計 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計 一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

Ⅱ 一般会計の主要事業のポイント

「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。



健康



■ 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業

404万円

[継続] 带状疱疹ワクチン任意予防接種を受ける50歳以上の住民を対象に接種費用の一部を助成

■ フレイル予防事業

220万円

[継続] 電力とAIを活用し、日常生活の変化を検知し、そのレポート、健康増進情報や地域のお役立ち情報を届けることにより、アウトリーチ型のフレイル予防を実施

家族



■ 子ども・子育て支援事業計画策定事業

396万円

[継続] 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に合わせ、令和5年4月に施行された「子ども基本法」に規定する「こども計画」との一体化を図る

■ 産前産後支援事業委託料

711万円

[拡充] 産婦全員が1回無料で、助産師の居宅訪問によるケアを受けることができるよう事業拡充し、利用促進を図る

つながり



■ 地域福祉計画策定事業

360万円

[拡充] 地域づくりに関わる様々な団体などが協働した取り組みを進めるための地域福祉計画を策定

■ 権利擁護支援事業

250万円

[拡充] 認知症、知的障害、精神障害等があり、判断能力が不十分な方の生活や財産を守り支援するため、成年後見制度などの利用を専門的に支援する窓口を設置

学ぶ



■ 新・東員第一中学校建設事業

8億9,860万円

[継続] 建設用地における埋蔵文化財発掘調査、校舎建設に係る実施設計及び造成工事などを実施

■ 小学校防犯監視システム設置事業

1,075万円

[拡充] 不審者の学校侵入防止策を強化するため、町内小学校6校に防犯監視システムの設置

働く



■ 観光地域づくり推進事業

900万円

[拡充] 地方創生事業として観光地域づくりを推進するための事業を実施

暮らしやすさ



■ 非常用自家発電機整備等整備事業

3億4,081万円

[拡充] 大規模災害時に、災害対策本部となる庁舎、指定福祉避難所として活用する保健福祉センター及びふれあいセンターへ非常用発電機を整備

■ 保健福祉センター福祉避難所整備事業

4,335万円

[拡充] 保健福祉センターにおいて、福祉避難所としての機能を有する為に必要な施設改修を実施

Ⅲ 一般会計の歳入予算のポイント

① 款別予算額

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町 税	3,668,526	34.4	3,696,086	38.0	▲ 27,560	▲ 0.7
地 方 譲 与 税	90,711	0.9	87,239	0.9	3,472	4.0
利 子 割 交 付 金	1,100	0.0	1,200	0.0	▲ 100	▲ 8.3
配 当 割 交 付 金	17,000	0.2	17,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	10,000	0.1	4,000	40.0
法人事業税交付金	57,000	0.5	40,000	0.4	17,000	42.5
地方消費税交付金	580,000	5.4	600,000	6.2	▲ 20,000	▲ 3.3
ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.4	38,000	0.4	1,000	2.6
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	14,000	0.1	7,000	0.1	7,000	100.0
地方特例交付金	187,410	1.8	43,710	0.4	143,700	328.8
地 方 交 付 税	1,675,400	15.7	1,500,000	15.4	175,400	11.7
交通安全対策特別交付金	2,242	0.0	2,582	0.0	▲ 340	▲ 13.2
分担金及び負担金	3,897	0.0	2,354	0.0	1,543	65.5
使用料及び手数料	162,750	1.5	167,440	1.7	▲ 4,690	▲ 2.8
国 庫 支 出 金	1,081,176	10.2	1,223,150	12.6	▲ 141,974	▲ 11.6
県 支 出 金	631,278	5.9	664,824	6.8	▲ 33,546	▲ 5.0
財 産 収 入	12,344	0.1	11,876	0.1	468	3.9
寄 附 金	10,010	0.1	10,010	0.1	0	0.0
繰 入 金	591,220	5.6	319,440	3.3	271,780	85.1
繰 越 金	100,000	0.9	445,197	4.6	▲ 345,197	▲ 77.5
諸 収 入	262,926	2.5	171,752	1.8	91,174	53.1
町 債	1,448,000	13.6	673,100	6.9	774,900	115.1
合 計	10,650,000	100	9,731,970	100	918,030	9.4

※令和5年度は骨格予算のため、6月補正後予算額を記載しています。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

●歳入の根幹をなす町税は、町税全体で前年度比0.7%(2,756万円)の減としています。町民税の定額減税実施と固定資産税の評価替えによる減収を見込んでいます。

●地方特例交付金は、定額減税の補填分を見込み、前年度比328.8%(1億4,370万円)の増としています。

●地方交付税は、地方財政計画に基づき、前年度比11.7%(1億7,540万円)の増を見込んでいます。

●国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の廃止などにより、前年度比11.6%の減としています。

●繰入金は、投資的事業の増加に伴い、前年度比85.1%の増としています。

●町債は、投資的事業の増加に伴い、前年度比115.1%の増としています。

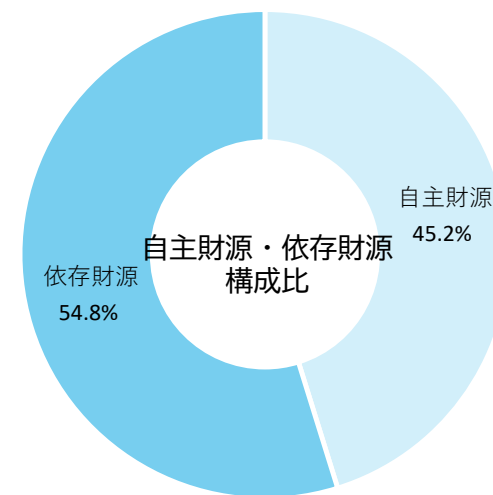
②自主財源・依存財源構成

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	4,811,673	45.2	4,824,155	49.6	▲ 12,482	▲ 0.3
町 税	3,668,526	34.4	3,696,086	38.0	▲ 27,560	▲ 0.7
分担金及び負担金	3,897	0.0	2,354	0.0	1,543	65.5
使用料及び手数料	162,750	1.5	167,440	1.7	▲ 4,690	▲ 2.8
繰 入 金	591,220	5.6	319,440	3.3	271,780	85.1
そ の 他	385,280	3.6	638,835	6.6	▲ 253,555	▲ 39.7
依存財源	5,838,327	54.8	4,907,815	50.4	930,512	19.0
地方交付税	1,675,400	15.7	1,500,000	15.4	175,400	11.7
国庫支出金	1,081,176	10.2	1,223,150	12.6	▲ 141,974	▲ 11.6
県 支 出 金	631,278	5.9	664,824	6.8	▲ 33,546	▲ 5.0
町 債	1,448,000	13.6	673,100	6.9	774,900	115.1
そ の 他	1,002,473	9.4	846,741	8.7	155,732	18.4
合 計	10,650,000	100	9,731,970	100	918,030	9.4

※令和5年度は骨格予算のため、6月補正後予算額を記載しています。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

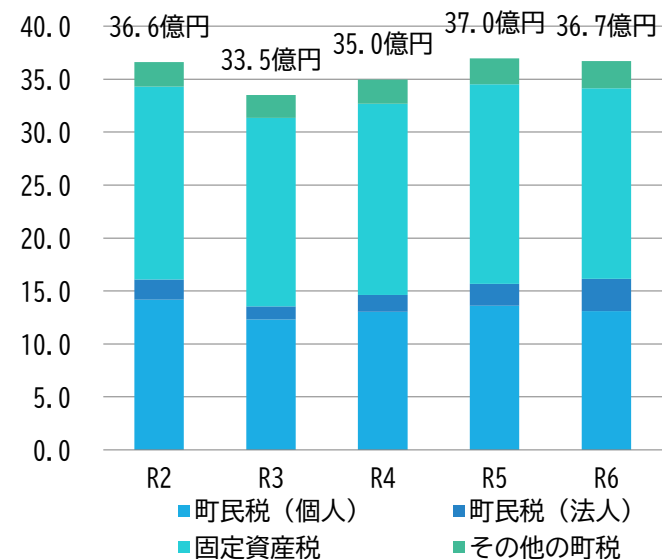


- 自主財源
町税、使用料及び手数料など自主的に収入する財源です。
- 依存財源
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

③町税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町民税(個人)	1,309,500	12.3	1,361,500	14.0	▲ 52,000	▲ 3.8
町民税(法人)	305,100	2.9	206,100	2.1	99,000	48.0
固定資産税	1,797,506	16.9	1,883,706	19.4	▲ 86,200	▲ 4.6
その他の町税	256,420	2.4	244,780	2.5	11,640	4.8
合 計	3,668,526	34.4	3,696,086	38.0	▲ 27,560	▲ 0.7



④地方交付税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通交付税	1,550,000	14.6	1,400,000	14.4	150,000	10.7
特別交付税	125,400	1.2	100,000	1.0	25,400	25.4
合 計	1,675,400	15.7	1,500,000	15.4	175,400	11.7

●地方交付税制度

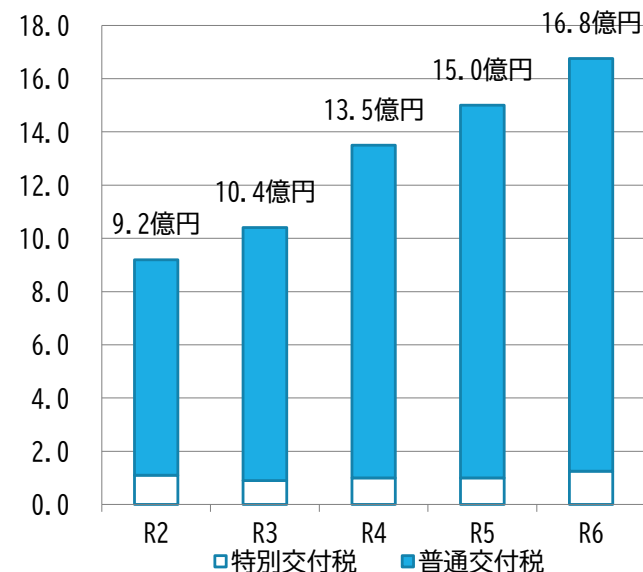
地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

●普通交付税

地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。

●特別交付税

普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。



⑤町債当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通債	1,273,000	12.0	292,100	3.0	980,900	335.8
臨時財政対策債	175,000	1.6	381,000	3.9	▲ 206,000	▲ 54.1
合 計	1,448,000	13.6	673,100	6.9	774,900	115.1

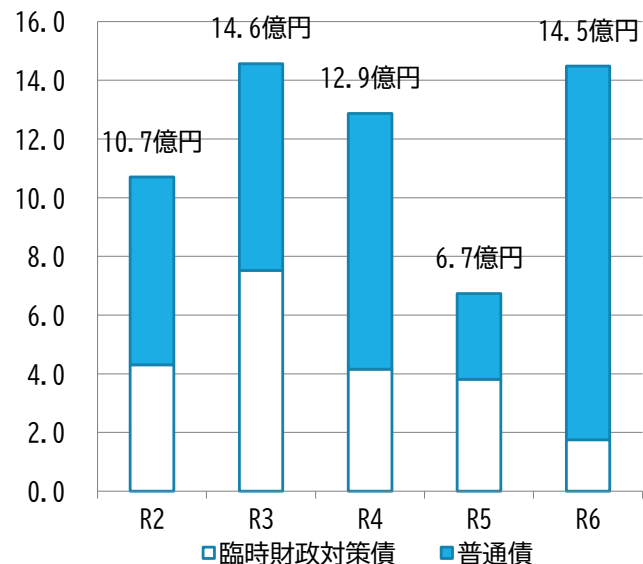
※令和5年度は骨格予算のため、6月補正後予算額を記載しています。

●町債(地方債)

地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借入れする資金です。

●臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。



※R1は6月補正後予算額

IV 一般会計の歳出予算のポイント

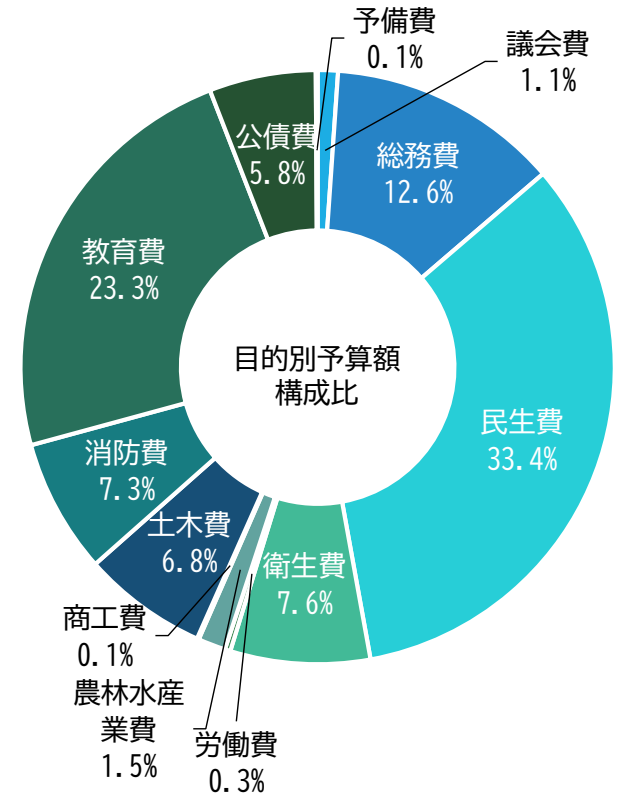
①目的別予算額

- 総務費 地方公共団体情報システムの標準化対応経費などにより、前年度比4.7%(6,091万円)の増
- 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の廃止などにより、前年度比11.4%(1億387万円)の減

- 消防費 庁舎及び福祉避難所への非常用発電機整備事業などにより、前年度比64.9%(3億513万円)の増
- 教育費 新・東員第一中学校建設事業費などにより、前年度比42.7%(7億4,255万円)の増

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	119,566	1.1	120,994	1.2	▲ 1,428	▲ 1.2
総務費	1,346,338	12.6	1,285,431	13.2	60,907	4.7
民生費	3,562,422	33.4	3,604,492	37.0	▲ 42,070	▲ 1.2
衛生費	805,371	7.6	909,236	9.3	▲ 103,865	▲ 11.4
労働費	29,644	0.3	5,498	0.1	24,146	439.2
農林水産業費	158,166	1.5	199,209	2.0	▲ 41,043	▲ 20.6
商工費	14,575	0.1	14,705	0.2	▲ 130	▲ 0.9
土木費	725,040	6.8	748,504	7.7	▲ 23,464	▲ 3.1
消防費	775,314	7.3	470,183	4.8	305,131	64.9
教育費	2,482,468	23.3	1,739,923	17.9	742,545	42.7
公債費	621,096	5.8	623,795	6.4	▲ 2,699	▲ 0.4
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	10,650,000	100.0	9,731,970	100.0	918,030	9.4



※令和5年度は骨格予算のため、6月補正後予算額を記載しています。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

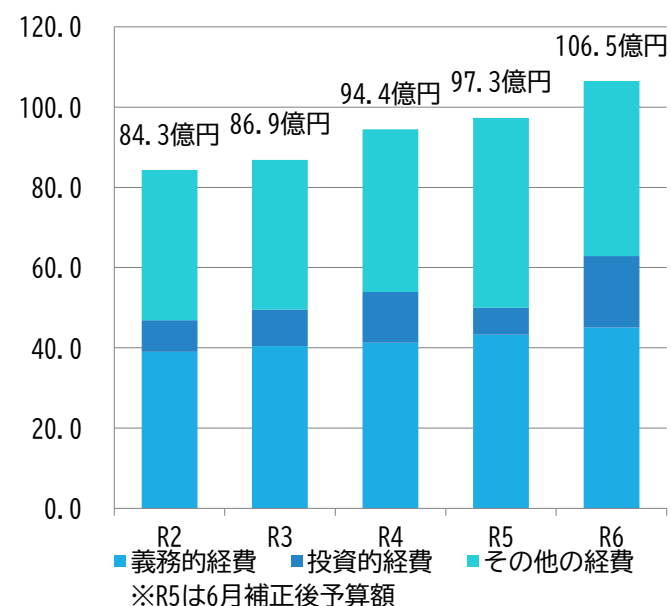
②性質別予算額

- 人件費 会計年度任用職員に対する人件費の増加により、前年度比1.2%(2,724万円)の増
- 扶助費 障害者自立支援事業の給付費や児童手当など社会保障関係費の増加を見込み、前年度比10.7%(1億5,825万円)の増

- 投資的経費 新・東員第一中学校建設事業、庁舎及び福祉避難所への非常用発電機整備事業などにより、前年度比163.4%(11億396万円)の増
- その他 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の廃止などにより、物件費及び補助費等で減

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	4,507,953	42.3	4,325,167	44.4	182,786	4.2
人件費	2,256,175	21.2	2,228,935	22.9	27,240	1.2
扶助費	1,630,682	15.3	1,472,437	15.1	158,245	10.7
公債費	621,096	5.8	623,795	6.4	▲2,699	▲0.4
投資的経費	1,779,367	16.7	675,410	6.9	1,103,957	163.4
普通建設事業費	1,779,367	16.7	675,410	6.9	1,103,957	163.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	4,362,680	41.0	4,731,393	48.6	▲368,713	▲7.8
物件費	2,242,175	21.1	2,396,407	24.6	▲154,232	▲6.4
維持補修費	58,244	0.5	61,481	0.6	▲3,237	▲5.3
補助費等	965,238	9.1	1,234,718	12.7	▲269,480	▲21.8
積立金	12,220	0.1	11,470	0.1	750	6.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	1,074,803	10.1	1,017,317	10.5	57,486	5.7
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	10,650,000	100.0	9,731,970	100.0	918,030	9.4



- 義務的経費
歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。
- 投資的経費
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

※令和5年度は骨格予算のため、6月補正後予算額を記載しています。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

③節別予算額

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
1	報酬	442,861	4.2	446,861	4.6	▲ 4,000	▲ 0.9
2	給料	857,533	8.1	840,317	8.6	17,216	2.0
3	職員手当等	520,175	4.9	518,775	5.3	1,400	0.3
4	共済費	467,972	4.4	455,192	4.7	12,780	2.8
5	災害補償費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	18,179	0.2	18,090	0.2	89	0.5
8	旅費	15,907	0.1	17,696	0.2	▲ 1,789	▲ 10.1
9	交際費	760	0.0	750	0.0	10	1.3
10	需用費	523,118	4.9	535,446	5.5	▲ 12,328	▲ 2.3
11	役務費	70,917	0.7	82,463	0.8	▲ 11,546	▲ 14.0
12	委託料	1,932,364	18.1	1,766,504	18.2	165,860	9.4
13	使用料及び賃借料	315,094	3.0	415,021	4.3	▲ 99,927	▲ 24.1
14	工事請負費	1,475,762	13.9	512,938	5.3	962,824	187.7
15	原材料費	2,748	0.0	2,599	0.0	149	5.7
16	公有財産購入費	6,100	0.1	40,912	0.4	▲ 34,812	▲ 85.1
17	備品購入費	26,692	0.3	54,067	0.6	▲ 27,375	▲ 50.6
18	負担金、補助及び交付金	1,077,168	10.1	1,370,441	14.1	▲ 293,273	▲ 21.4
19	扶助費	1,621,931	15.2	1,463,277	15.0	158,654	10.8
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	12,000	0.1	1,581	0.0	10,419	659.0
22	償還金利子及び割引料	639,361	6.0	641,230	6.6	▲ 1,869	▲ 0.3
23	投資及び出資金	85,000	0.8	10,000	0.1	75,000	750.0
24	積立金	12,220	0.1	11,470	0.1	750	6.5
25	寄付金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	447	0.0	449	0.0	▲ 2	▲ 0.4
27	繰出金	515,591	4.8	515,791	5.3	▲ 200	0.0
28	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計		10,650,000	100	9,731,970	100	918,030	9.4

※令和5年度は骨格予算のため、6月補正後予算額を記載しています。

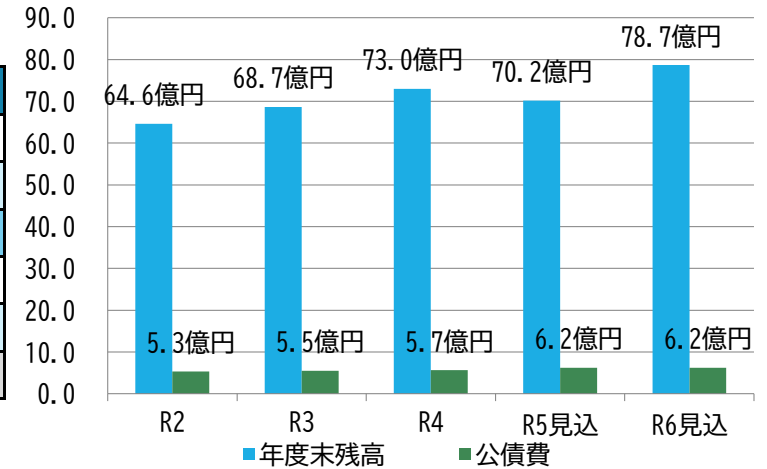
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

V 町債と基金の状況

①町債現在高(見込)

(単位:千円・%)

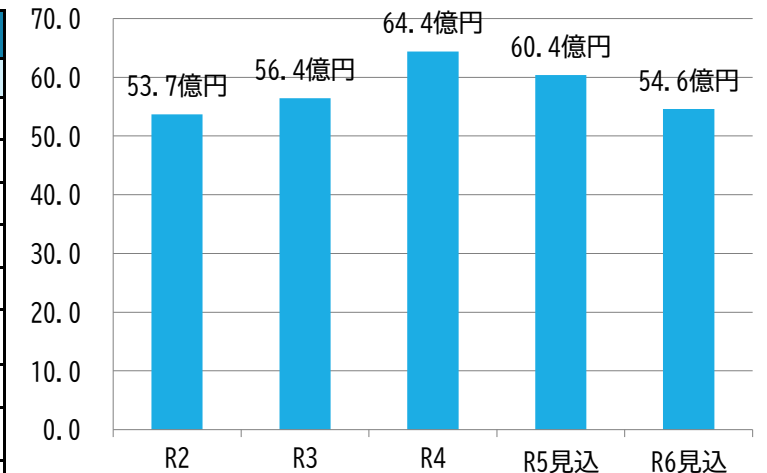
区 分	令和6年度末(見込)	令和5年度末(見込)	増減額	増減率
普 通 債	3,834,135	2,761,749	1,072,386	38.8
災 害 復 旧 債	44,404	51,960	▲ 7,556	▲ 14.5
減 税 補 填 債	5,461	12,544	▲ 7,083	▲ 56.5
臨 時 財 政 対 策 債	3,948,514	4,155,742	▲ 207,228	▲ 5.0
減 収 補 填 債	34,363	36,500	▲ 2,137	▲ 5.9
合 計	7,866,877	7,018,495	848,382	12.1



②基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度末(見込)	令和5年度末(見込)	増減額	増減率
一 般 会 計	4,365,308	4,942,036	▲ 576,728	▲ 11.7
財 政 調 整 基 金	2,369,960	2,565,045	▲ 195,085	▲ 7.6
町 債 管 理 基 金	147,844	147,794	50	0.0
公 共 施 設 整 備 基 金	1,470,746	1,785,286	▲ 314,540	▲ 17.6
ま ち づ く り 基 金	305,350	376,275	▲ 70,925	▲ 18.8
墓 地 公 園 管 理 基 金	43,915	46,679	▲ 2,764	▲ 5.9
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	8,459	5,639	2,820	50.0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,004	12,289	3,715	30.2
み え 森 と 緑 の 県 民 税 市 町 交 付 金 基 金	0	0	0	-
東 員 町 ふ り さ と 応 援 基 金	3,030	3,029	1	0.0
特 別 会 計 等	1,096,092	1,095,692	400	0.0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	298,377	298,227	150	0.1
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000	5,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	1,000	1,000	0	0.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	381,866	381,616	250	0.1
土 地 開 発 基 金	409,849	409,849	0	0.0
合 計	5,461,400	6,037,728	▲ 576,328	▲ 9.5



● 財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

VI 特別会計及び企業会計の概要

①国民健康保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
国民健康保険料	529,861	18.1	499,411	17.3	30,450	6.1
一部負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
県支出金	2,200,128	75.3	2,201,040	76.2	▲ 912	0.0
財産収入	150	0.0	100	0.0	50	50.0
繰入金	158,788	5.4	165,076	5.7	▲ 6,288	▲ 3.8
繰越金	32,520	1.1	22,520	0.8	10,000	44.4
諸収入	2,202	0.1	1,702	0.1	500	29.4
合計	2,923,700	100	2,889,900	100	33,800	1.2

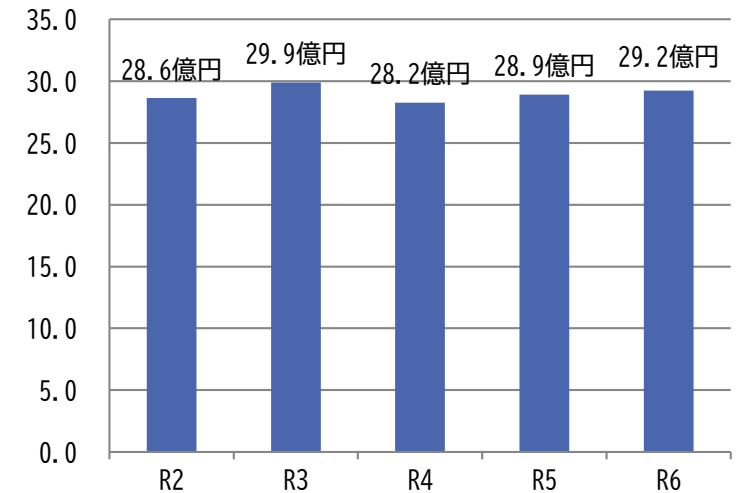
歳出

(単位:千円・%)

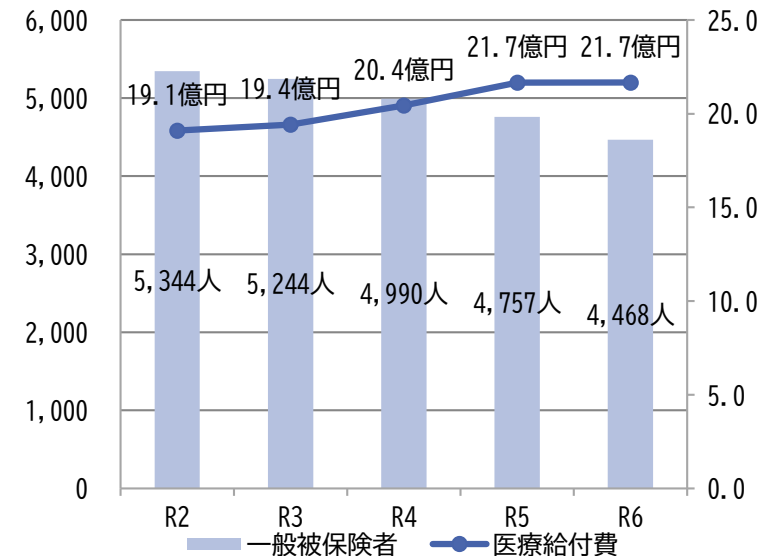
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	31,544	1.1	32,129	1.1	▲ 585	▲ 1.8
保険給付費	2,166,517	74.1	2,166,396	75.0	121	0.0
国民健康保険事業費納付金	690,386	23.6	655,913	22.7	34,473	5.3
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	32,572	1.1	32,831	1.1	▲ 259	▲ 0.8
基金積立金	150	0.0	100	0.0	50	50.0
公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸支出金	2,520	0.1	2,520	0.1	0	0.0
合計	2,923,700	100	2,889,900	100	33,800	1.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

予算規模の推移



被保険者数と保険給付費の推移



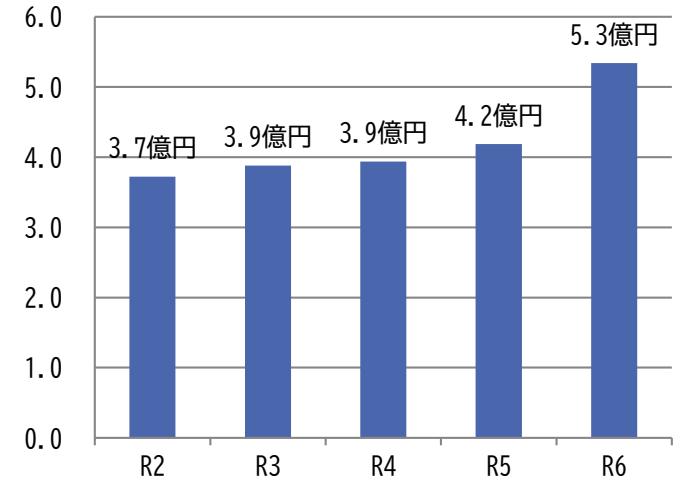
②後期高齢者医療特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	450,725	84.4	347,113	82.9	103,612	29.8
使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
繰入金	82,633	15.5	70,945	16.9	11,688	16.5
繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸収入	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	533,900	100	418,600	100	115,300	27.5

予算規模の推移

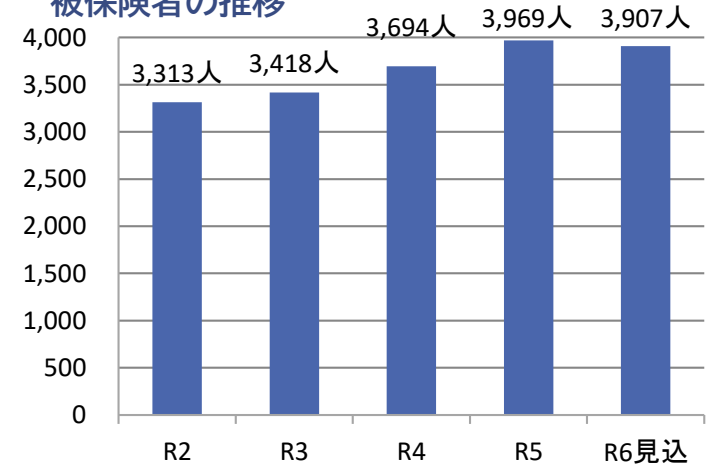


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	2,001	0.4	1,942	0.5	59	3.0
後期高齢者医療広域連合納付金	531,387	99.5	416,146	99.4	115,241	27.7
諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	533,900	100	418,600	100	115,300	27.5

被保険者の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

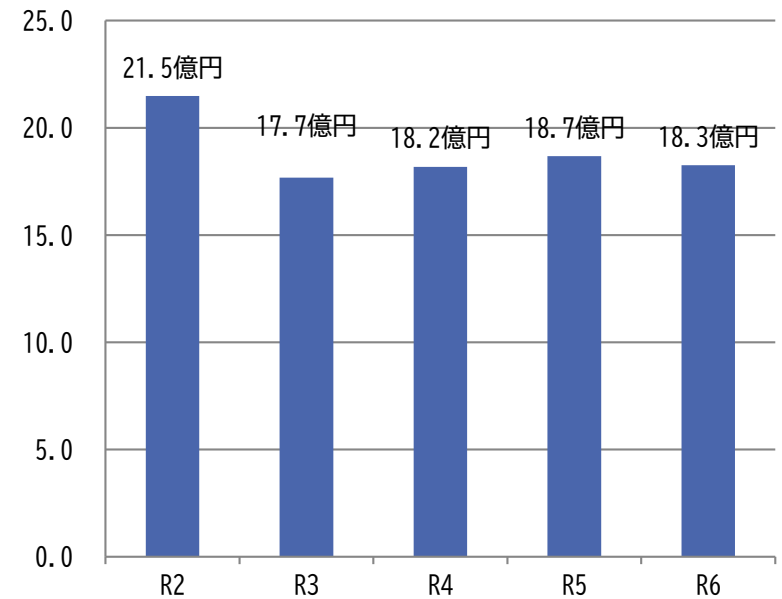
③介護保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
保 険 料	480,454	26.3	444,343	23.8	36,111	8.1
使用料及び手数料	1	0.0	10	0.0	▲ 9	▲ 90.0
国 庫 支 出 金	354,609	19.4	358,155	19.2	▲ 3,546	▲ 1.0
支 払 基 金 交 付 金	462,182	25.3	472,505	25.3	▲ 10,323	▲ 2.2
県 支 出 金	256,105	14.0	263,017	14.1	▲ 6,912	▲ 2.6
財 産 収 入	250	0.0	250	0.0	0	0.0
繰 入 金	271,670	14.9	329,770	17.7	▲ 58,100	▲ 17.6
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	19	0.0	40	0.0	▲ 21	▲ 52.5
合 計	1,825,300	100	1,868,100	100	△ 42,800	△ 2.3

予算規模の推移

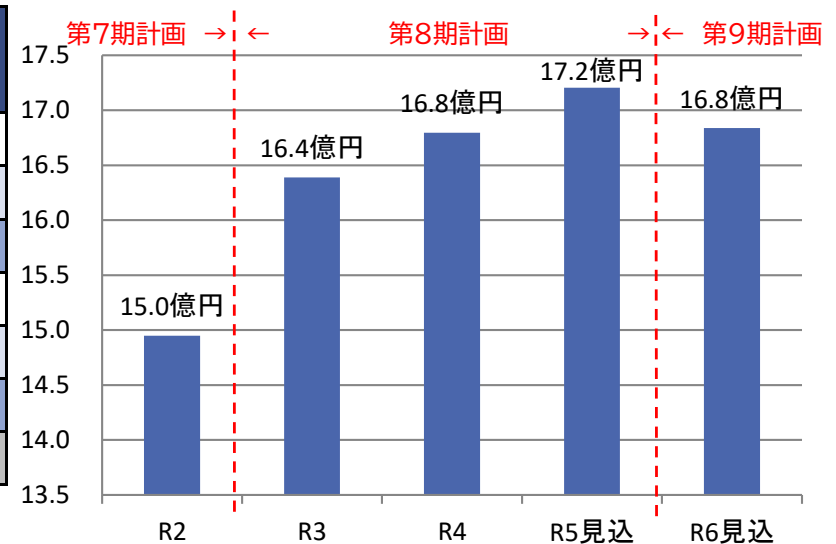


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総 務 費	31,936	1.7	37,410	2.0	▲ 5,474	▲ 14.6
保 険 給 付 費	1,683,687	92.2	1,720,388	92.1	▲ 36,701	▲ 2.1
地 域 支 援 事 業 費	106,857	5.9	107,448	5.8	▲ 591	▲ 0.6
基 金 積 立 金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
公 債 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	2,560	0.1	2,594	0.1	▲ 34	▲ 1.3
合 計	1,825,300	100	1,868,100	100	△ 42,800	△ 2.3

介護給付費の推移

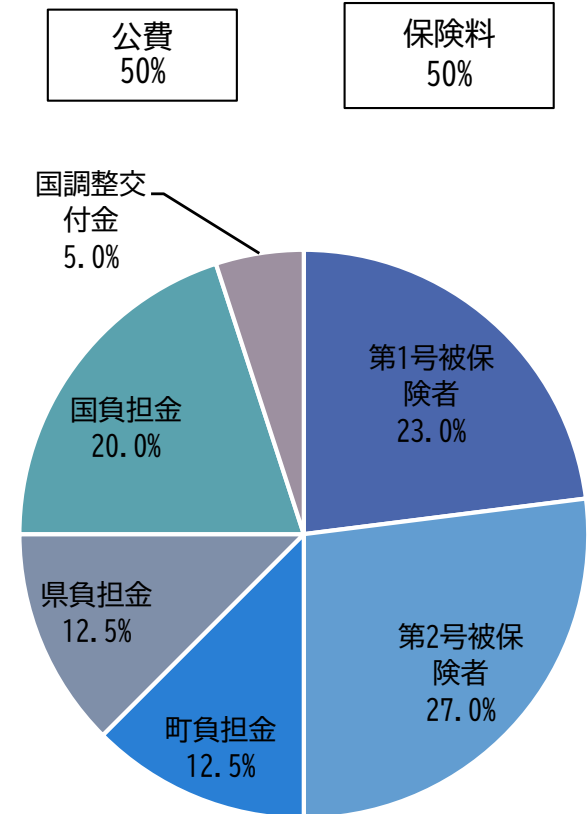


※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

第1号被保険者の介護保険料

所得段階	第1号被保険者 見込み人数				介護保険料		
	令和6年度 (人)	令和7年度 (人)	令和8年度 (人)	合計 (人)	基準年額 (円)	保険料割合	保険料年額 9期(円)
第1段階	546	546	547	1,639	55,560	× 0.285	15,835
第2段階	489	489	490	1,468		× 0.485	26,947
第3段階	400	400	401	1,201		× 0.685	38,059
第4段階	1,022	1,023	1,024	3,069		× 0.90	50,004
第5段階	1,687	1,689	1,691	5,067		× 1.00	55,560
第6段階	1,426	1,427	1,429	4,282		× 1.20	66,672
第7段階	1,413	1,414	1,416	4,243		× 1.25	69,450
第8段階	333	333	333	999		× 1.40	77,784
第9段階	329	329	329	987		× 1.50	83,340
第10段階	246	247	247	740		× 1.60	88,896
第11段階	91	91	91	273		× 1.90	105,564
第12段階	42	42	42	126		× 2.10	116,676
第13段階	25	25	25	75		× 2.30	127,788
第14段階	104	105	105	314		× 2.40	133,344
計	8,153	8,160	8,170	24,483			

介護給付費の財源構成



④水道事業会計の状況

収益的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業収益	347,600	100.0	343,629	100.0	3,971	1.2
営業収益	298,910	86.0	300,713	87.5	▲1,803	▲0.6
営業外収益	48,689	14.0	42,915	12.5	5,774	13.5
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

収益的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業費用	392,183	100.0	346,106	100.0	46,077	13.3
営業費用	382,153	97.4	336,798	97.3	45,355	13.5
営業外費用	8,600	2.2	7,878	2.3	722	9.2
特別損失	330	0.1	330	0.1	0	0.0
予備費	1,100	0.3	1,100	0.3	0	0.0

資本的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	183,981	100.0	102,476	100.0	81,505	79.5
企業債	182,000	98.9	100,000	97.6	82,000	82.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
負担金	1,980	1.1	2,475	2.4	▲495	▲20.0

資本的支出

(単位:千円・%)

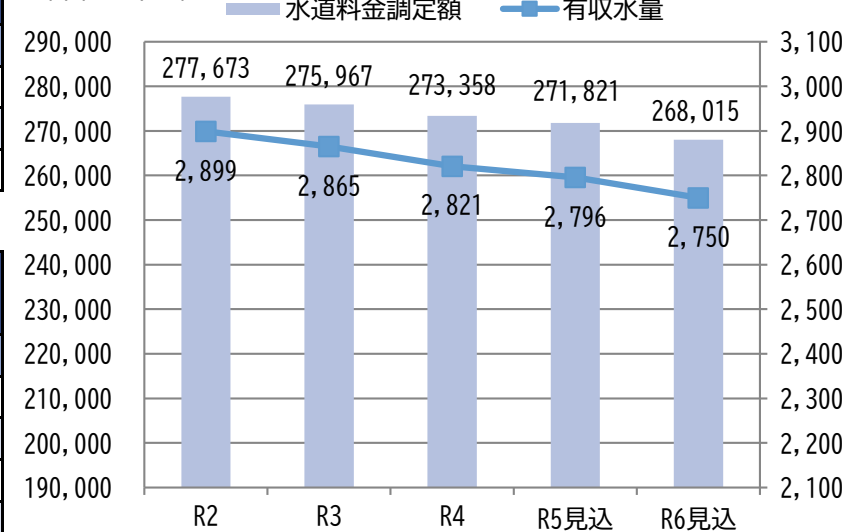
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	229,580	100.0	309,033	100.0	▲79,453	▲25.7
建設改良費	201,581	87.8	188,292	60.9	13,289	7.1
企業債償還金	27,999	12.2	20,741	6.7	7,258	35.0
投資	0	0.0	100,000	32.4	▲100,000	皆減

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

水道料金調定額と有収水量の推移

(単位:千円)

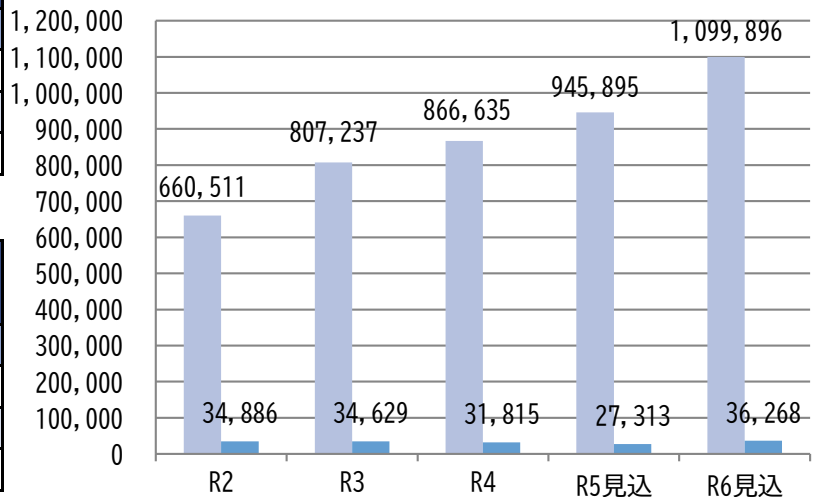
(単位:千m³)



企業債現在高と公債費の推移

(単位:千円)

■年度末残高 ■公債費



⑤ 下水道事業会計の状況

収益的収入

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
下水道事業収益	834,758	100.0	891,447	100.0	▲ 56,689	▲ 6.4
営業収益	361,970	43.4	380,356	42.7	▲ 18,386	▲ 4.8
営業外収益	472,786	56.6	511,089	57.3	▲ 38,303	▲ 7.5
特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0

収益的支出

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
下水道事業費用	799,957	100.0	799,077	100.0	880	0.1
営業費用	759,941	95.0	750,797	94.0	9,144	1.2
営業外費用	38,366	4.8	43,130	5.4	▲ 4,764	▲ 11.0
特別損失	550	0.1	4,050	0.5	▲ 3,500	▲ 86.4
予備費	1,100	0.1	1,100	0.1	0	0.0

資本的収入

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	440,700	100.0	300,310	100.0	140,390	46.7
企業債	336,200	76.3	273,600	91.1	62,600	22.9
負担金	900	0.2	1,200	0.4	▲ 300	▲ 25.0
補助金	18,600	4.2	15,510	5.2	3,090	19.9
出資金	85,000	19.3	10,000	3.3	75,000	750.0

資本的支出

(単位:千円・%)

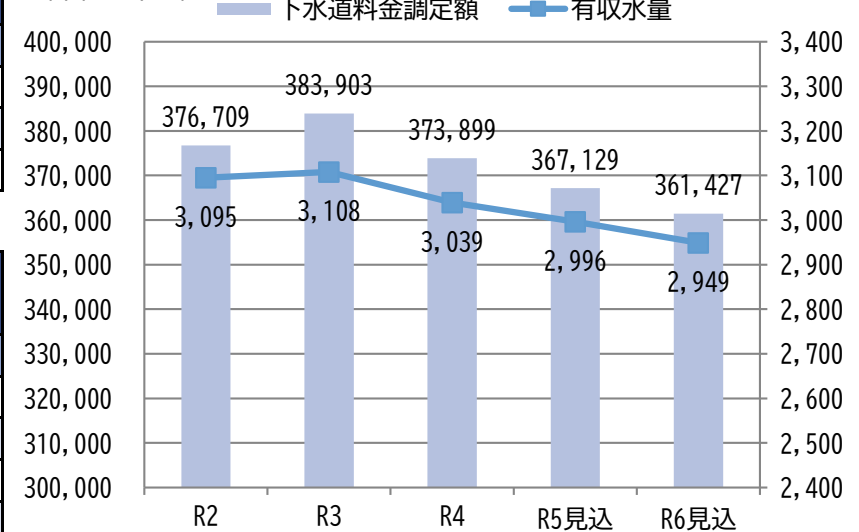
区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	535,700	100.0	439,126	100.0	96,574	22.0
建設改良費	215,611	40.2	103,664	23.6	111,947	108.0
企業債償還金	320,089	59.8	335,462	76.4	▲ 15,373	▲ 4.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

下水道使用料調定額と有収水量の推移

(単位:千円)

(単位:千m³)



企業債現在高と公債費の推移

(単位:千円)

